

令和元年度事務事業の評価

推進目標・事業名	計画の方向性	令和元年度事務事業の実施状況	内部評価	委員評価
1 地域も関わりあえる福祉学習の充実				
1 福祉教育実践普及校の指定・研究会	強化	全小中学校8校を普及校に指定し、各学校へ年間5万円を助成。福祉教育実践発表会・研究会を開催	継続	継続
2 福祉作文の募集	継続	福祉作文を募集し、ふれあいの広場の席上、優秀作品を表彰	継続	継続
3 福祉（体験）学習の支援	強化	学校からの依頼に基づき、市内小中学校で福祉体験学習を8回実施。令和元年度から学習支援コーディネーター1名を委嘱し、福祉学習の支援を強化	継続	継続
4 文化伝承事業（しめ縄づくり）	継続	市教委とタイアップし、毎年継続してしめ縄づくりを実施。年々、参加者が増加	継続	継続
5 小学生のためのボランティア体験	強化	小学生・中学生対象のボランティア体験教室をそれぞれ2回開催	継続	継続
2 地域を支えるボランティア育成と活動支援の充実				
6 ボランティア養成講座	強化	ボランティア養成講座を3回開催し、延べ114名の参加者があった。	継続	継続
7 ボランティア活動支援事業	強化	ボランティア登録者104名、15団体。ボランティア交流研修会を1回開催した。スノーバスターボランティアは雪不足のため中止	継続	継続
8 ボランティア保険加入事務	継続	保険加入事務を継続実施中。団体等へ周知を図り、加入を促進している。	継続	継続
9 ボランティアだより発行	強化	平成30年度から年間6回発行する社協だよりに紙面を統合し、全世帯に配布	継続	継続
3 気軽に参加できる地域づくりの充実				
10 市民福祉講座	継続	平成30年度から市民福祉フォーラムに名称を変更し、令和2年3月13日の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	継続	継続
11 社協まちなかカフェ	継続	まちなかカフェの開催は1回に留まった。今後は、社協主体のサロンを見直し、住民主体の活動支援へ移行していく。	見直し	見直し
12 コミュニケーション麻雀	継続	本会が設立を支援した任意団体の自主的な活動へ移行し、継続実施中	継続	継続
13 地域サロン支援	強化	地域のサロン活動を支援。サロン活動の支援を図るため、貸出用品や遊具類を準備	継続	継続
14 ボランティア団体等活動助成事業	継続	平成30年度に地域支え合い活動助成金交付事業へ名称を変更し、引き続き3団体に助成金を交付	継続	継続
15 障がい者サロン	継続	市から継続して事業を受託し、障害児・者サロンを9回実施	継続	継続
16 在宅介護者サロン	継続	在宅介護者サロンを3回実施。延べ14名と参加者が少ないため、内容等の見直しが必要	見直し	見直し
4 一人ひとりを支える相談・生活支援の充実				
17 障がい者新成人記念品贈呈事業	継続	対象を精神障害者まで拡大し、毎年継続して実施してきたが、事業効果が見られないため令和元年度をもって事業を廃止する。	事業廃止	見直し
18 ひとり暮らし高齢者会食のつどい	強化	市内全域対象の2回と4中学校区で各1回の計6回開催。延べ293名参加	継続	継続
19 ひとり暮らし高齢者配食サービス	見直し	事業の見直しを行い、平成27年度から事業を廃止	—	—
20 高齢者夫婦世帯介護教室	継続	平成30年度に引き続き、市内のホテルを会場に高齢者夫婦向けの介護研修を開催	継続	継続
21 在宅介護者リフレッシュ事業	継続	参加希望者が1名のため事業を中止。年々参加者が減少しているため、令和元年度をもって事業を廃止する。	事業廃止	見直し

22 在宅介護者見舞品贈呈事業	継続	継続して事業を実施してきたが、市で同様の助成措置があることから平成30年度をもって事業を廃止	—	—
23 愛の福祉短期貸付事業	継続	貸付対象者等の見直しを図りつつ、貸付を継続中	継続	継続
24 福祉機器無料貸出事業	継続	継続して無料貸出を実施中。毎年、車椅子等の福祉機器の更新を行う計画	継続	継続
25 入学祝い金・修学旅行支度金・ランドセル贈呈事業	見直し	市で同様の助成措置等があるため事業の見直しを行い、平成29年度をもって事業を廃止	—	—
26 生活困窮者自立相談支援事業	継続	市から継続して受託し、事業を実施中。令和元年度から職員4名体制が3名体制に変更	継続	継続
27 生活福祉資金貸付事業	見直し	担当職員を2名体制から1名体制へと見直しを行い、県社協からの受託を継続中	継続	継続
28 善意銀行	見直し	内容の見直しを行い、預託の内容を限定し事業継続中	継続	継続
29 ふれあい福祉相談事業	継続	継続して実施中。相談件数減に伴う見直しを検討中	見直し	見直し
30 復興支援センター	強化	被災者支援業務が完了し、平成27年度をもって社協での事業の受託が終了	—	—
31 日常生活自立支援事業（まもりーぶ）	継続	毎年、継続して受託事業を実施中	継続	継続
32 軽度生活支援事業	見直し	市と見直し協議を進め、平成29年度をもって事業の受託が終了	—	—
33 生きがいデイサービス事業	見直し	市と見直し協議を進め、平成29年度をもって事業の受託が終了	—	—
5 地域福祉を推進する連携・協働の充実				
34 ふれあいの広場	継続	平成30年度からオープニングセレモニーを子ども参加型へ拡充し、継続して事業を実施。令和元年度の来場者約700名	継続	継続
35 法人化45周年記念岩沼市社会福祉大会	新規	5年に一度の開催（平成30年11月13日、約500名の参加者の下で開催）	—	—
36 団体支援（共同募金委員会・老人クラブ連合会）	継続	事務の受託を継続中	継続	継続
37 町内会連携地域福祉活動モデル事業	新規	2期目のモデル2地域を指定し、それぞれ年間10万円の助成金を交付	継続	継続
38 介護保険制度改正に伴う新しい総合事業	新規	平成29年度に第1層生活支援コーディネーターの配置及び協議体の開催を市から受託し、継続して事業を実施中	継続	継続
6 福祉意識を高め地域活動を促す情報発信の充実				
39 社協だより発行	継続	平成29年5月1日号から8ページに拡大するなど、紙面を充実	継続	継続
40 ホームページ運営	継続	平成30年度にホームページを全面リニューアルし、その更新作業を継続して実施	継続	継続
41 地域福祉活動計画概要版の作成	新規	概要版の作成は進めていない。	—	—
7 地域を支えるための基盤強化				
42 地域福祉活動計画の進行管理	新規	毎年、進行管理を実施。平成28年度から継続して事務事業評価を実施	継続	継続
43 経営・財政基盤の強化	継続	平成30年度に新財務会計システムを導入し、令和元年度には法人事務局と3事業所間の情報共有システムの構築、導入を図るなど、経営・財政基盤の強化を図った。	継続	継続
44 役職員研修の充実	継続	毎年、役職員研修を実施しており、全職員を対象に継続して職員研修を実施中	継続	継続
45 デイサービスセンターさとのもり	継続	平成28年度に指定管理を更新し継続実施中。令和元年度の利用者は平成30度より減少したものの、例年並みの利用者を確保することができた。	継続	継続
46 居宅介護支援事業	継続	継続して事業を実施中。業務量が減少しているため、平成30年度途中から職員を1名減員し、3名体制で業務を継続中	継続	継続
47 地域包括支援センター	継続	市から継続して受託し事業を実施中。計画初年度の職員4名体制から6名体制へ拡充	継続	継続